



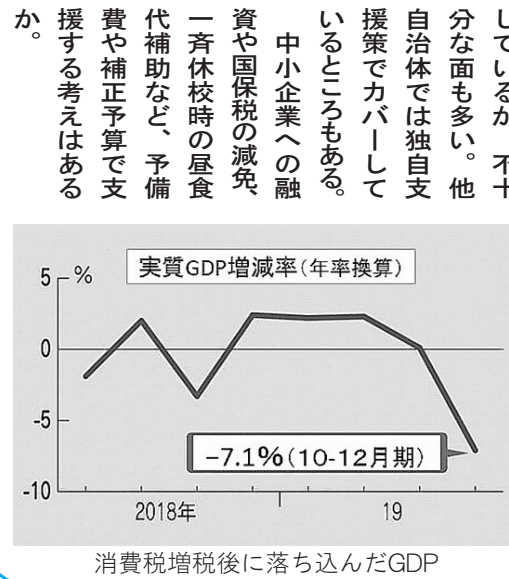
無党派 鎌塚 聡

問 昨年10月の消費税増税で、10-12月期の国内総生産（GDP）がマイナス7.1%と悪化し、その上に新型コロナウイルス感染症の影響で、経済活動にも大きな影響が予想される。また、首相の一斉休校要請で、現場や市民は困惑させられた。政府は支援策を打ち出しているが、不十分な面も多い。他自治体では独自支援策でカバーしているところもある。中小企業への融資や国保税の減免一斉休校時の昼食代補助など、予備費や補正予算で支援する考えはあるか。

答 国、県制度がまずあり、市は順番に取捨選択し対応を判断するので、まだ市独自策をどうするかの前段階の状況です。

その他の質問
●ジェンダー平等社会の実現へ
●気候変動対策は待ったなし
●市独自の水道減免対策を

景気後退局面だが市独自の対策は



消費税増税後に落ち込んだGDP

民泊施設問題を問う



淡路クラブ 針木 均

問 空き家の有効利用策として、各所に民泊施設を設置・新設が見かけられるが、近隣への事前通知もなく、設置されている現状もある。不要なトラブルを回避するための市としての規約・条例について、説明を求めたい。

分な説明が必要ですが、騒音やごみ処理等のトラブルが危惧されています。全国的にも厳しい制限を規定している県条例に基づき、関係機関と連携を図ってまいります。

問 関係機関と連携を図ります

民泊事業を行うには、島内では洲本健康福祉事務所へ届出が必要。事業者は周辺住民への十分な説明を求めたい。

住宅宿泊事業法の概要

前提・必要性	○ 公営、民泊サービスが日本でも急速に普及 ○ 多額の資金投入によるリスクの軽減 ○ 公共衛生の確保や地域住民とのトラブル防止、観光客の利便性を高めるための対応、等	
概要	1. 住宅宿泊事業法に定める制限の概要 ① 都道府県知事への届出が必要 ② 都道府県知事からの届出が完了した後にのみ営業が可能 ③ 住宅宿泊事業法に違反した場合、罰金や営業停止の処分を受ける ④ 家主不在型の場合は、上記制限（都道府県知事の届出）を住宅宿泊事業者が代行することとなる ⑤ 都道府県知事は、住宅宿泊事業法に定める制限を実施	2. 住宅宿泊事業者に係る制限の概要 ① 国土交通大臣の登録が必要 ② 住宅宿泊事業者の登録が完了した後にのみ営業が可能 ③ 国土交通大臣の登録が完了した後にのみ営業が可能 ④ 国土交通大臣は、住宅宿泊事業者に係る制限を実施 ⑤ 国土交通大臣は、住宅宿泊事業者に係る制限を実施

適切な管理のため各種制限を規定

コロナショック支援策の考えは



住民目線の会 石岡 義恒

問 新型コロナウイルスの感染拡大による地域経済への影響は、

答 県が金融対策特別相談窓口を設置

国・県に関しては、事業者への融資制度などの支援策が出そろってきまされた。

本市としても、企業などの要望を聞きながら、独自の支援策を打ち出していきたいと考えています。また、商工会や金融機関と連携をしながら、

その他の質問
●漁業振興事業の現状は
●住宅用火災警報器の設置や点検は
●プレミアム付き商品券事業の効果と検証

感染症対策の啓発ポスター

高速バスP計画と料金体系の行方



公明党 土井 晴夫

問 高速バス利用者の駐車場計画と料金は今後どうなるのか。また、一部の駐車場で満車になり、定期カード利用者が不便と言われているが、拡充はできないか。

答 新駐車場整備し減免等継続します

計画では8か所予定、今6か所完成し、津名一宮インター駐車場は令和3年度供用開始予定で整備し、淡路インター駐車場は淡路ハイウェイオアシス駐車場の利活用等を含め関係者と協議を行います。料金は、市民と市内在勤者に対し



満車で駐車できない仁井駐車場

減免・利用促進助成により優遇措置を取っており、当面は、これを継続し、適時判断します。

無料化や島民割引制度の実現性は



結いの会 富永 康文

問 淡路ICと垂水IC間が普通車で910円になったとは言え、東京湾アクアラインと比べても、まだまだ高い明石海峡大橋の通行料金。市民・島民にとっても負担が大きく、本土までの高速バス代等にも影響し、交流人口増や移住定住化対策においてもネックだ。この先、無料化や島民割引の希望もあるが、実現性はあるのか。

答 近隣市と連携し要望を続けます

健康（体力）増進策各種提案
●島連携（北海道興尻島）の充実を

NEXCO路線との格差が課題です。国道28号線は生活道路として、これからの要望を

島民の願いである真の夢の架け橋

選挙投票環境の改善は



自治市民の会 田尾 成

問 高齢者、障がい者の方々が、投票所での移動がスムーズに行えるようスロープ、手すりの設置が必要であるが、どのような施設の改善を行っているのか。

答 高齢者等へ配慮し改善に努めます

その他の質問
●広報紙等の媒体物の拡大で広告収入の増加を
●東京アンテナショップの方向性は

投票所における高齢者等への配慮として、市内

市民の意思を伝える投票箱